

下水道事業会計予算

令和8年度小郡市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度小郡市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間有収水量	4,912,028 m ³		
(2) 主要な建設改良事業			
① 公共下水道管渠整備事業	664,564 千円	② 流域下水道建設負担金	174,429 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		支 出	
第1款 下水道事業収益	1,975,831 千円	第2款 下水道事業費用	1,889,781 千円
第1項 営業収益	983,834 千円	第1項 営業費用	1,749,665 千円
第2項 営業外収益	991,997 千円	第2項 営業外費用	138,116 千円
		第4項 予備費	2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 432,916 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 49,932 千円、過年度分損益勘定留保資金 208,941 千円、当年度分損益勘定留保資金 174,043 千円で補てんするものとする。）。

収 入		支 出	
第3款 資本的収入	1,242,848 千円	第4款 資本的支出	1,675,764 千円
第1項 企業債	1,007,300 千円	第1項 建設改良費	847,753 千円
第2項 補助金	79,500 千円	第2項 借入金償還金	828,011 千円
第3項 負担金	156,048 千円		

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業債	563,200 千円	証書借入 又は 証券発行	6.0%以内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる資金について、利 率の見直しを行った後におい ては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融 資条件により、銀行その他の 場合には、その債権者と協定 するところによる。 ただし、企業財政の都合によ り、据置期間及び償還期限を 短縮し、若しくは繰上償還又 は低利に借換することができる。
流域下水道事業債	171,900 千円			
公共下水道事業債 (特別措置分)	42,500 千円			
資本費平準化債	229,700 千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 101,720 千円

令和8年2月24日提出

小郡市長 加地 良光

予算に関する説明書

令和8年度 小郡市下水道事業会計予算実施計画

1. 収益的収入及び支出（税込）

収入

（単位：千円）

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			1,975,831	
	1 営業収益		983,834	
		1 下水道使用料	949,003	
		3 他会計負担金	33,407	
		4 その他営業収益	1,424	
	2 営業外収益		991,997	
		1 受取利息及び配当金	1	
		3 他会計負担金	515,506	
		4 国 県 補 助 金	17,215	
		5 長期前受金戻入	453,073	
		8 消費税及び地方消費税 還 付 金	1	
		9 雑 収 益	6,201	

支 出

(単 位 : 千 円)

款	項	目	予 定 額	備 考
2 下 水 道 事 業 費 用			1,889,781	
	1 營 業 費 用		1,749,665	
		1 管 渠 費	75,672	
		2 業 務 費	27,407	
		3 総 係 費	81,671	
		4 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	712,745	
		5 減 価 償 却 費	851,271	
		6 資 産 減 耗 費	899	
	2 營 業 外 費 用		138,116	
		1 支 払 利 息	136,496	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,000	
		3 雑 支 出	620	
	4 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

2. 資本的收入及び支出 (税込)

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
3 資 本 的 収 入			1,242,848	
	1 企 業 債		1,007,300	
		1 建設改良企業債	1,007,300	
	2 補 助 金		79,500	
		1 公共下水道国庫補助金	79,500	
	3 負 担 金		156,048	
		1 他 会 計 負 担 金	145,288	
		2 受 益 者 負 担 金	10,760	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
4 資 本 的 支 出			1,675,764	
	1 建 設 改 良 費		847,753	
		1 公 共 下 水 道 整 備 費	664,564	
		2 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	174,429	
		3 固 定 資 産 購 入 費	8,760	
	2 借 入 金 償 還 金		828,011	
		1 企 業 債 償 還 金	827,411	
		2 そ の 他 の 企 業 債 償 還 金	600	

令和8年度 小郡市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益又は当年度純損失 (△)	72,791
減価償却費	851,271
固定資産除却費	899
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	521
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,478
長期前受金戻入額	△ 453,073
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	136,496
未収金の増減額 (△は増加)	△ 66,645
未払金の増減額 (△は減少)	△ 36,287
小計	507,450
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 136,496
業務活動によるキャッシュ・フロー	370,955
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 617,956
無形固定資産の取得による支出	△ 158,572
国庫補助金等による収入	72,273
他会計からの繰入金による収入	132,200
負担金による収入	9,782
投資活動による未払金の増減額 (△は減少)	25,018
投資活動による未収金の増減額 (△は増加)	117
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 537,138
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,007,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 827,411
その他の企業債の償還による支出	△ 600
財務活動によるキャッシュ・フロー	179,289
資金増加額 (又は減少額)	13,106
資金期首残高	642,419
資金期末残高	655,525

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	手当等	計		
本 年 度	—	12 (0)	1,314	46,701	37,048	85,063	16,657	101,720
前 年 度	—	11 (0)	1,208	41,141	29,636	71,985	14,430	86,415
比 較	—	1 (0)	106	5,560	7,412	13,078	2,227	15,305

※ () 内は再任用短時間勤務職員を外書き

(単位：千円)

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	児 童 手 当	地 域 手 当
	本 年 度	1,464	1,338	1,326	623	7,969	20,441	15	1,920	1,952
	前 年 度	1,236	618	1,099	623	6,157	17,467	15	1,560	861
	比 較	228	720	227	0	1,812	2,974	0	360	1,091

※期末勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	手当等	計		
本 年 度	—	12 (0)	0	46,701	37,048	83,749	16,377	100,126
前 年 度	—	11 (0)	0	41,141	29,636	70,777	14,118	84,895
比 較	—	1 (0)	0	5,560	7,412	12,972	2,259	15,231

※ () 内は再任用短時間勤務職員を外書き

(単位：千円)

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	児 童 手 当	地 域 手 当
	本 年 度	1,464	1,338	1,326	623	7,969	20,441	15	1,920	1,952
	前 年 度	1,236	618	1,099	623	6,157	17,467	15	1,560	861
	比 較	228	720	227	0	1,812	2,974	0	360	1,091

※期末勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	手当等	計		
本 年 度	—	—	1,314	0	0	1,314	280	1,594
前 年 度	—	—	1,208	0	0	1,208	312	1,520
比 較	—	—	106	0	0	106	△ 32	74

2 給料及び手当等の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	5,560	給与改定に伴う増減分	1,026	
		昇給に伴う増加分	312	平均昇給率 1.00%
		その他の増減分	4,222	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 12人 0人 12人 前年度 11人 0人 11人
手当等	7,412	制度改正に伴う増減分	扶養手当 36 期末勤勉手当 865 地域手当 706	
		その他の増減分	5,805	扶養手当 192 住居手当 720 通勤手当 227 時間外勤務手当 1,812 期末勤勉手当 2,109 地域手当 385 児童手当 360

3 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	320,483	
	平均給与月額 (円)	371,639	
	平均年齢 (歳)	37.3	
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	307,545	
	平均給与月額 (円)	359,404	
	平均年齢 (歳)	36.7	

(2)初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国の制度	
			一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	206,700	206,700	200,300	198,200
大 学 卒	232,000	232,000	232,000	—

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	1 級	2 (0)	16.7 (0.0)			
	2 級	2 (0)	16.7 (0.0)			
	3 級	3 (0)	25.0 (0.0)			
	4 級	4 (0)	33.3 (0.0)			
	5 級	0 (0)	0.0 (0.0)			
	6 級	1 (0)	8.3 (0.0)			
	7 級	0 (0)	0.0 (0.0)			
	計	12 (0)	100.0 (0.0)			
令和7年1月1日現在	1 級	1 (0)	9.1 (0.0)			
	2 級	2 (0)	18.2 (0.0)			
	3 級	4 (0)	36.3 (0.0)			
	4 級	3 (0)	27.3 (0.0)			
	5 級	1 (0)	9.1 (0.0)			
	6 級	0 (0)	0.0 (0.0)			
	7 級	0 (0)	0.0 (0.0)			
	計	11 (0)	100.0 (0.0)			

※ () 内は再任用短時間勤務職員を外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事の職務 その他の職務	主事の職務 その他の職務	係長、主査、 主任主事、主任、 主事の職務、 その他の職務	係長、企画主査、 主査、掛長、 技術員の職務	課長、主幹、 参事、課長補佐、 指導主事、 参事補、 企画主査、 指導主査、 指導技術員の職務	部長、課長、 主幹、参事の職務	部長の職務

(4)昇給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	12		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11		
	号給数別内訳	4号給 (人)	8	8	
		その他 (人)	3	3	
	比 率 (B) / (A) (%)	91.7	91.7		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	11		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11		
	号給数別内訳	4号給 (人)	9	9	
		その他 (人)	2	2	
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

(5)特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	0.0	0.0	
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	0	0	
代表的な特殊勤務手当の名称	行旅病死取扱手当、伝染病作業手当、災害作業手当、災害出動手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有	
前 年 度	2.30 (1.20)	2.30 (1.20)	4.60 (2.40)	有	
国 の 制 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有	

※ () 内は再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 一	
地 域 手 当	一部異	特別職は対象外
住 居 手 当	一部異	再任用職員は対象外
通 勤 手 当	一部異	交通用具利用者の距離別支給額

令和8年度 小郡市下水道事業予定貸借対照表 (税抜)
(令和9年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1)有形固定資産			
イ土地		60,809	
ロ構築物	27,606,779		
減価償却累計額	<u>△ 6,432,555</u>	21,174,224	
ハ機械及び装置	362,028		
減価償却累計額	<u>△ 160,338</u>	201,690	
ニ車両運搬具	4,075		
減価償却累計額	<u>△ 1,597</u>	2,478	
ホ工具、器具及び備品	1,988		
減価償却累計額	<u>△ 1,105</u>	883	
へ建設仮勘定		<u>40,048</u>	
有形固定資産合計			<u>21,480,132</u>
(2)無形固定資産			
イ施設利用権		<u>3,661,468</u>	
無形固定資産合計			<u>3,661,468</u>
(3)投資その他の資産			
イ出資金		2,000	
ロリサイクル預託金		<u>8</u>	
投資その他の資産合計			<u>2,008</u>
固定資産合計			<u>25,143,608</u>
2 流動資産			
(1)現金預金			655,525
(2)未収金		243,277	
未収金貸倒引当金		<u>△ 25,550</u>	
流動資産合計			<u>217,727</u>
資産合計			<u><u>26,016,860</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		11,135,378	
固定負債合計			11,135,378
4 流動負債			
(1) 企業債		844,689	
(2) 未払金		61,018	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	8,185	8,185	
(4) 預り金		25,305	
流動負債合計			939,197
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		13,166,494	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 3,654,357	
繰延収益合計			9,512,137
負債合計			<u>21,586,712</u>

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金	2,777,092		
ロ 他会計出資金	987,874		
ハ 組入資本金	90,272	3,855,238	
資本金合計			3,855,238
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	18,549		
ロ 国庫補助金	11,262		
ハ 他会計補助金	162		
ニ 他会計負担金	223		
資本剰余金合計		30,196	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	544,714		
利益剰余金合計		544,714	
剰余金合計			574,910
資本合計			<u>4,430,148</u>
負債資本合計			<u>26,016,860</u>

令和7年度 小郡市下水道事業予定損益計算書 (税抜)
 (令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	853,113		
(2) 他会計負担金	40,607		
(3) その他営業収益	1,764	895,484	
2 営業費用			
(1) 管渠費	87,570		
(2) 業務費	23,140		
(3) 総係費	70,955		
(4) 流域下水道維持管理負担金	616,887		
(5) 減価償却費	826,638		
(6) 資産減耗費	0	1,625,190	
営業損失			729,706
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他会計負担金	455,481		
(3) 国県補助金	19,846		
(4) 長期前受金戻入	446,578		
(5) 雑収益	6,939	928,845	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	126,749		
(2) 雑支出	7,029	133,778	795,067
経常利益			65,361
5 特別利益			
(1) その他特別利益	40,000	40,000	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	0	0	40,000
当年度純利益			105,361
前年度繰越利益剰余金			366,562
当年度未処分利益剰余金			471,923

令和7年度 小郡市下水道事業予定貸借対照表 (税抜)

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1)有形固定資産			
イ土地		53,309	
ロ構築物	26,986,765		
減価償却累計額	<u>△ 5,733,128</u>	21,253,637	
ハ機械及び装置	362,926		
減価償却累計額	<u>△ 144,879</u>	218,047	
ニ車両運搬具	2,930		
減価償却累計額	<u>△ 1,063</u>	1,867	
ホ工具、器具及び備品	1,988		
減価償却累計額	<u>△ 1,080</u>	908	
へ建設仮勘定		<u>50,752</u>	
有形固定資産合計			<u>21,578,520</u>
(2)無形固定資産			
イ施設利用権		<u>3,638,722</u>	
無形固定資産合計			<u>3,638,722</u>
(3)投資その他の資産			
イ出資金		2,000	
ロリサイクル預託金		<u>8</u>	
投資その他の資産合計			<u>2,008</u>
固定資産合計			<u>25,219,250</u>
2 流動資産			
(1)現金預金			642,419
(2)未収金		176,749	
未収金貸倒引当金		<u>△ 25,029</u>	
流動資産合計			<u>794,139</u>
資産合計			<u><u>26,013,389</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		10,972,767	
固定負債合計			10,972,767
4 流動負債			
(1) 企業債		828,011	
(2) 未払金		72,287	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	6,707	6,707	
(4) 預り金		25,305	
流動負債合計			932,310
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		12,952,239	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 3,201,284	
繰延収益合計			9,750,955
負債合計			<u>21,656,032</u>

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金	2,777,092		
ロ 他会計出資金	987,874		
ハ 組入資本金	90,272	3,855,238	
資本金合計			3,855,238
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	18,549		
ロ 国庫補助金	11,262		
ハ 他会計補助金	162		
ニ 他会計負担金	223		
資本剰余金合計		30,196	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	471,923		
利益剰余金合計		471,923	
剰余金合計			502,119
資本合計			<u>4,357,357</u>
負債資本合計			<u>26,013,389</u>

注記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産・・・定額法による。

・主な耐用年数

構築物	20年から50年
機械及び装置	20年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	5年

(2)無形固定資産・・・定額法による。

施設利用権	50年
-------	-----

2. 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2)賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3. その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、1, 177, 496千円である。

III. セグメント情報の開示

小郡市下水道事業は、公共下水道事業のみの単一セグメントであり、損益計算書等と重複することからセグメント情報は省略する。

令和8年度 小都市下水道事業会計予算事項別明細書

1 収益的収入及び支出（税込）

収入

（単位：千円）

款	項	目	節	予 定 額	説 明
	1	下水道事業収益		1,975,831	
		1	営業収益	983,834	
		1	下水道使用料	949,003	
			1 下水道使用料	949,003	〔下水道課〕 949,003
		3	他会計負担金	33,407	
			1 雨水処理負担金	33,407	〔下水道課〕 雨水処理に要する経費（減価償却費・利息）に対する一般会計繰入金 23,155 〔河川治水・建設課〕 雨水処理に要する経費（維持管理費）に対する一般会計繰入金 10,252
		4	その他営業収益	1,424	
			1 手数料	323	〔下水道課〕 督促手数料、下水道台帳交付手数料、排水設備責任技術者登録手数料等 323
			3 雑収益	1,101	〔下水道課〕 延滞金、過料 1,101
		2	営業外収益	991,997	
		1	受取利息及び配当金	1	
			1 預金利息	1	〔下水道課〕 1
		3	他会計負担金	515,506	
			1 他会計負担金	515,506	〔下水道課〕 分流式下水道等に要する経費等に対する一般会計繰入金 515,506
		4	国県補助金	17,215	
			1 国庫補助金	17,215	〔下水道課〕 公共下水道維持管理に係る国庫補助金（改築分） 17,215
		5	長期前受金戻入	453,073	建設改良等のための財源である補助金等の長期前受金のうち今年度収益化したもの
			1 長期前受受贈財産評価額戻入	146,712	〔下水道課〕 146,712
			2 長期前受受益者負担金戻入	22,320	〔下水道課〕 22,320
			4 長期前受国庫補助金戻入	168,263	〔下水道課〕 168,263
			5 長期前受県補助金戻入	1,925	〔下水道課〕 1,925
			6 長期前受他会計補助金戻入	13,522	〔下水道課〕 13,522
			7 長期前受他会計負担金戻入	31	〔下水道課〕 31
			9 その他長期前受金戻入	100,300	〔下水道課〕 100,300
		8	消費税及び地方消費税還付金	1	
			1 消費税及び地方消費税還付金	1	〔下水道課〕 1
		9	雑収益	6,201	
			3 その他雑収益	6,201	〔下水道課〕 流域下水道事業に係る返還金等 6,126 〔河川治水・建設課〕 下水道占用料（雨水分） 60 〔人事課〕 雇用保険個人負担金等 15

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明	
	2	下水道事業費用		1,889,781		
		1	営業費用	1,749,665		
			1	管渠費	75,672	
			9	備用品費	20	〔下水道課〕 20
			14	修繕費	13,000	〔下水道課〕 下水道管渠、マンホールポンプ等 9,000 〔河川治水・建設課〕 雨水関連施設 4,000
			16	通信運搬費	545	〔下水道課〕 マンホールポンプ通信料、水洗化促進のための啓発文書郵送料 545
			17	手数料	150	〔下水道課〕 災害発生時における発動発電機運転費用 150
			18	保険料	247	〔下水道課〕 下水道賠償責任保険料（汚水分）、建物総合損害共済に係る共済基金分担金 222 〔河川治水・建設課〕 下水道賠償責任保険料（雨水分） 25
			19	委託料	49,614	〔下水道課〕 汚水管調査業務等 44,862 〔河川治水・建設課〕 雨水関連施設清掃業務等 4,752
			20	使用料及び賃借料	263	〔下水道課〕 災害対策用自家発電装置賃借料、鉄道敷占用料 263
			21	工事請負費	5,500	〔下水道課〕 維持補修工事（汚水分）、私道排水施設整備工事 4,000 〔河川治水・建設課〕 維持補修工事（雨水分） 1,500
			23	動力費	6,323	〔下水道課〕 マンホールポンプ電気料 6,323
			24	材料費	10	〔下水道課〕 10
			2	業務費	27,407	
			1	報酬	1,314	〔下水道課〕 会計年度任用職員報酬 1,314
			4	法定福利費	280	〔下水道課〕 会計年度任用職員共済組合負担金、共済組合事務費 131 〔人事課〕 会計年度任用職員社会保険料等 149
			8	旅費	15	〔下水道課〕 会計年度任用職員費用弁償 15
			12	印刷製本費	922	〔下水道課〕 納付書、口座振替通知書等 922
			16	通信運搬費	2,500	〔下水道課〕 納付書等郵送料等 2,500
			17	手数料	556	〔下水道課〕 口座振替、金融機関窓口収納、コンビニ収納等 556
			19	委託料	21,820	〔下水道課〕 上下水道料金一体徴収業務、上水道使用量リスト作成業務等 21,820
			3	総係費	81,671	
			2	給料	31,938	〔人事課〕 職員8人分 31,938
			3	手当等	19,123	〔人事課〕 扶養手当、管理職手当、通勤手当、期末勤勉手当、地域手当等 19,123
			4	法定福利費	9,927	〔人事課〕 共済組合負担金、共済組合事務費等 9,927
			8	旅費	20	〔下水道課〕 20

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明	
			9 備用品費	277	[下水道課] [河川治水・建設課]	267 10
			14 修繕費	130	[下水道課] 公用車点検等	130
			17 手数料	282	[下水道課] 振込手数料	282
			18 保険料	110	[下水道課] 自動車損害共済に係る共済基金分担金等	110
			19 委託料	8,832	[下水道課] 下水道台帳管理システム保守更新業務、企業会計システム保守・会計支援業務	8,832
			20 使用料及び賃借料	206	[下水道課] 印刷機賃貸借料等	206
			25 負担金	2,043	[下水道課] 宝満川浄化センター水質保全連絡協議会、筑後川中流右岸流域下水道 連絡協議会等に対する負担金等	2,043
			26 補助金	1,450	[下水道課] 低地排水設備助成金等	1,450
			28 公課費	25	[下水道課] [河川治水・建設課]	15 10
			31 賞与引当金繰入額	5,627	[人事課] 期末勤勉手当に係る引当金（令和8年12月～令和9年3月分）	5,627
			34 貸倒引当金繰入額	1,681	[下水道課] 下水道使用料、受益者負担金に係る引当金	1,681
		4 流域下水道維持管理負担金		712,745		
			25 負担金	712,745	[下水道課] 宝満川流域下水道事業及び筑後川中流右岸流域下水道事業に係る維持管理負担金	712,745
		5 減価償却費		851,271		
			1 有形固定資産減価償却費	715,445	[下水道課] 構築物、機械及び装置等	715,445
			2 無形固定資産減価償却費	135,826	[下水道課] 流域下水道施設利用権	135,826
		6 資産減耗費		899		
			1 固定資産除却費	899	[下水道課] マンホールポンプ等の除却費	899
	2 営業外費用			138,116		
		1 支払利息		136,496		
			1 企業債利息	135,996	[下水道課]	135,996
			3 一時借入金利息	500	[下水道課]	500
		2 消費税及び地方消費税		1,000		
			1 消費税及び地方消費税	1,000	[下水道課]	1,000
		3 雑支出		620		
			2 雑支出	620	[下水道課] 過誤納還付金等	620
	4 予備費			2,000		
		1 予備費		2,000		
			1 予備費	2,000	[下水道課]	2,000

2 資本的収入及び支出（税込）

収 入

（単位：千円）

款	項	目	節	予 定 額	説 明
3	資本的収入			1,242,848	
	1	企業債		1,007,300	
		1	建設改良企業債	1,007,300	
			1 公共下水道事業債	563,200	[下水道課] 汚水・改築分 524,400 [河川治水・建設課] 雨水分 38,800
			2 流域下水道事業債	171,900	[下水道課] 171,900
			3 下水道事業債特別措置分	42,500	[下水道課] 42,500
			4 資本費平準化債	229,700	[下水道課] 229,700
	2	補助金		79,500	
		1	公共下水道国庫補助金	79,500	
			1 公共下水道国庫補助金	79,500	[下水道課] 公共下水道整備に係る国庫補助金（汚水分） 50,000 [河川治水・建設課] 公共下水道整備に係る国庫補助金（雨水分） 29,500
	3	負担金		156,048	
		1	他会計負担金	145,288	
			1 他会計負担金	145,288	[下水道課] 流域下水道臨時措置分等の企業債元金償還金等に対する一般会計繰入金 145,288
		2	受益者負担金	10,760	
			1 受益者負担金	10,760	[下水道課] 公共下水道整備に係る受益者負担金 10,760

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
4	資本的支出			1,675,764	
	1	建設改良費		847,753	
		1	公共下水道整備費	664,564	
			2 給料	14,763	[人事課] 職員4人分 14,763
			3 手当等	11,094	[人事課] 扶養手当、通勤手当、期末勤勉手当、地域手当等 11,094
			4 法定福利費	5,096	[人事課] 共済組合負担金、共済組合事務費等 5,096
			8 旅費	10	[下水道課] 5 [河川治水・建設課] 5
			9 備用品費	446	[下水道課] 351 [河川治水・建設課] 95
			13 光熱水費	20	[下水道課] 仮設水道使用料 20
			17 手数料	20	[下水道課] 水質検査手数料 20
			19 委託料	2,500	[河川治水・建設課] 用地測量業務等 2,500
			20 使用料及び賃借料	2,207	[下水道課] 建設物価データ使用料等 107 [河川治水・建設課] 仮設道路借地料 2,100
			21 工事請負費	604,350	[下水道課] 管渠布設工事、改築工事等 549,350 [河川治水・建設課] 雨水幹線工事 55,000
			27 補償費	21,500	[下水道課] 水道管移設補償 20,000 [河川治水・建設課] 残地・移転雑費補償 1,500
			31 賞与引当金繰入額	2,558	[人事課] 期末勤勉手当に係る引当金（令和8年12月～令和9年3月分） 2,558
		2	流域下水道建設負担金	174,429	
			25 負担金	174,429	[下水道課] 宝満川流域下水道事業及び筑後川中流右岸流域下水道事業に係る建設負担金 174,429
		3	固定資産購入費	8,760	
			1 土地購入費	7,500	[河川治水・建設課] 7,500
			3 車両購入費	1,260	[下水道課] 1,260

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
	2	借入金償還金		828,011	
		1	企業債償還金	827,411	
			1 公共下水道事業債償還金	529,999	[下水道課] 529,999
			2 流域下水道事業債償還金	198,222	[下水道課] 198,222
			3 下水道事業債特別措置分償還金	52,190	[下水道課] 52,190
			4 資本費平準化債償還金	47,000	[下水道課] 47,000
		2	その他の企業債償還金	600	
			1 その他の企業債償還金	600	[下水道課] 脱炭素化推進事業債元金償還金 600